

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が伸張していることに加え、政府の景気対策効果などから、徐々に回復傾向を辿っております。しかしながら、雇用・所得環境は依然として低迷しており、設備投資をはじめとする内需の足取りは鈍く、緩やかなものに留まりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、業績の回復を最優先の命題として営業活動を強化し、一方で新規設備投資の抑制、生産体制の合理化、人員の削減や役員報酬の縮減をはじめとした全社員に対する人件費の圧縮など、業務全般にわたる支出の抑制に努めてまいりました。

しかしながら、主力事業であるシリコンウェハー再生事業の回復の見込みが所期の目標から大幅に遅延し不本意な結果となりました。

当連結会計年度の売上高は222億88百万円と前期に比較し30.9%の大幅な減収となり、損益面においても、経常損失は25億48百万円と、前期に比べ11億16百万円の大幅な減益となりました。また、前期に引き続き、単価の低落傾向が続く回復時期が不透明なシリコンウェハー再生設備等について32億41百万円の減損損失などの特別損失32億49百万円を計上しました。この結果、当期純損失57億46百万円（前期純損失67億38百万円）となりました。

②事業別の概況

化成事業

燐系製品及び燐系二次製品に関しましては、原料の黄燐に対する中国の特別関税が引下げ・廃止されたことにより高値在庫を抱え、また製品価格の大幅な下落と、ユーザーの減産により、前年比では減収となりました。しかしながら、後半から関連業界の回復に歩調を合わせて、徐々に出荷量は戻り基調となっております。

水処理用凝集剤は、上水道向けは比較的堅調に推移したものの、民間向けが操業率の低下の影響を受け減収となりましたが、収益面では堅調裡に推移しました。

また、コンデンサー向け原料は、期初は低調であったものの、上期後半から回復し堅調に推移いたしました。

これらを併せた売上高は131億78百万円（前期比31.0%減収）、営業利益は、4億80百万円（前期比57.9%減益）となりました。

機械事業

破碎選別機械は、公共事業・民間建設需要共に低迷したことに加え、景況感の悪化による関連業界の設備投資意欲の減退もあり、売上げは低迷しました。

下水道関連の掘進機は、海外向けの販売は比較的堅調に推移したものの、レンタル分野では、浸水対策関連工事向けの大・中口径機種を除き依然低迷状態が続きました。

精密機械加工は、液晶向け装置需要の落ち込みから減収となりました。

これらを併せた売上高は43億円（前期比30.1%減収）、営業損失は、1億49百万円（前期は営業利益1億48百万円）となりました。

電子材料事業

半導体業界は、回復傾向にあるものの、ウェハー再生に関しては需要の減退による受注量減少と、過当競争から単価の下落も続き極めて厳しい状況となりました。この状況を改善すべく設備を含む生産体制の合理化、人員の削減などコスト削減と、販売拡充策に努めましたが、所期の目標を大きく下回りました。

化合物半導体向けの高純度無機素材は、期央以降LED向けなど関連業界の回復が本格化してきたことから、ガリウムを中心に顕著に売上げが回復し前年並みとなりました。

これらを併せた売上高は38億54百万円（前期比36.1%減収）、営業損失は、22億25百万円（前期は営業損失23億99百万円）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒再生は、総じて好調裡に受注が推移しましたが若干の減収となり、また、宮古ショッピングセンタービルの賃貸など、不動産関連は、ほぼ前期並となりました。

これらを併せた売上高は9億54百万円（前期比1.8%減収）、営業利益は、5億34百万円（前期比5.1%減益）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各国政府の景気対策効果に加え、中国など新興国の需要が伸張し、世界経済は徐々に回復傾向を辿っているものの、未だ予断を許さない状況にあります。また国内経済におきましても、雇用・所得環境は依然として低迷し、デフレ状況が存在するなど景気の先行きに不安を内包しております。

このような状況のなか、化成品事業につきましては足元で出荷量の回復基調が続いており、引き続き販売数量の増加が続くものと見込んでおります。電子材料事業はシリコンウェハー再生事業の販売単価は厳しい状況が見込まれるものの、半導体業界の設備投資が動き出していることから販売数量の増加を想定しております。なお、当期においてシリコンウェハー再生設備について減損損失を計上したことにとともに、次期以降は減価償却費が減少する見込みであります。また、高純度無機素材はLED市場の拡大などから順調な増加を想定しております。機械事業につきましては、下水道関連の掘進機が当期からのずれ込み分も売上に寄与することから堅調に推移するものと予想しております。

このような見通しに加え、業績改善に向けた対策の効果を踏まえた結果、当社グループの売上高263億円、営業利益14億円、経常利益は7億円、また当期純利益は6億50百万円と予想しており、黒字が確保できる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて24億74百万円減少し、170億73百万円となりました。この主な増減理由としては、たな卸資産の減少13億23百万円、その他流動資産（主として未収入金）の減少6億16百万円などによるものであります。固定資産は、主として有形固定資産が前連結会計年度末に比べて53億21百万円減少したことにより、194億27百万円となりました。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて22億93百万円減少し、315億67百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少7億11百万円、設備支払手形の減少5億49百万円、支払手形及び買掛金の減少4億71百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて59億29百万円減少し、49億33百万円となりました。この主な増減理由としては、当期純損失57億46百万円の計上による減少などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は365億円となり、自己資本比率は13.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、70億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億7百万円（前期比3億47百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失57億2百万円（前期は税金等調整前当期純損失56億91百万円）を計上したものの、減価償却費28億30百万円（前期比5億47百万円減少）、固定資産減損損失32億41百万円（前期比7億37百万円減少）及びたな卸資産の減少額13億60百万円（前期は3億74百万円の増加）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億52百万円（前期比46億20百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億88百万円（前期比44億37百万円減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億57百万円（前期は56億85百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億25百万円（前期は20億27百万円の純増加）、長期借入れによる収入60億円（前期比5億円減少）及び長期借入金の返済による支出65億26百万円（前期比40億78百万円増加）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	36.2	36.7	24.3	13.5
時価ベースの自己資本比率（％）	65.7	30.0	20.0	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5.1	7.0	17.6	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	8.8	3.5	4.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当期の配当につきましては、シリコンウェハー再生事業の業績の回復が遅れ多額の損失計上したことから、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと思いますと考えております。

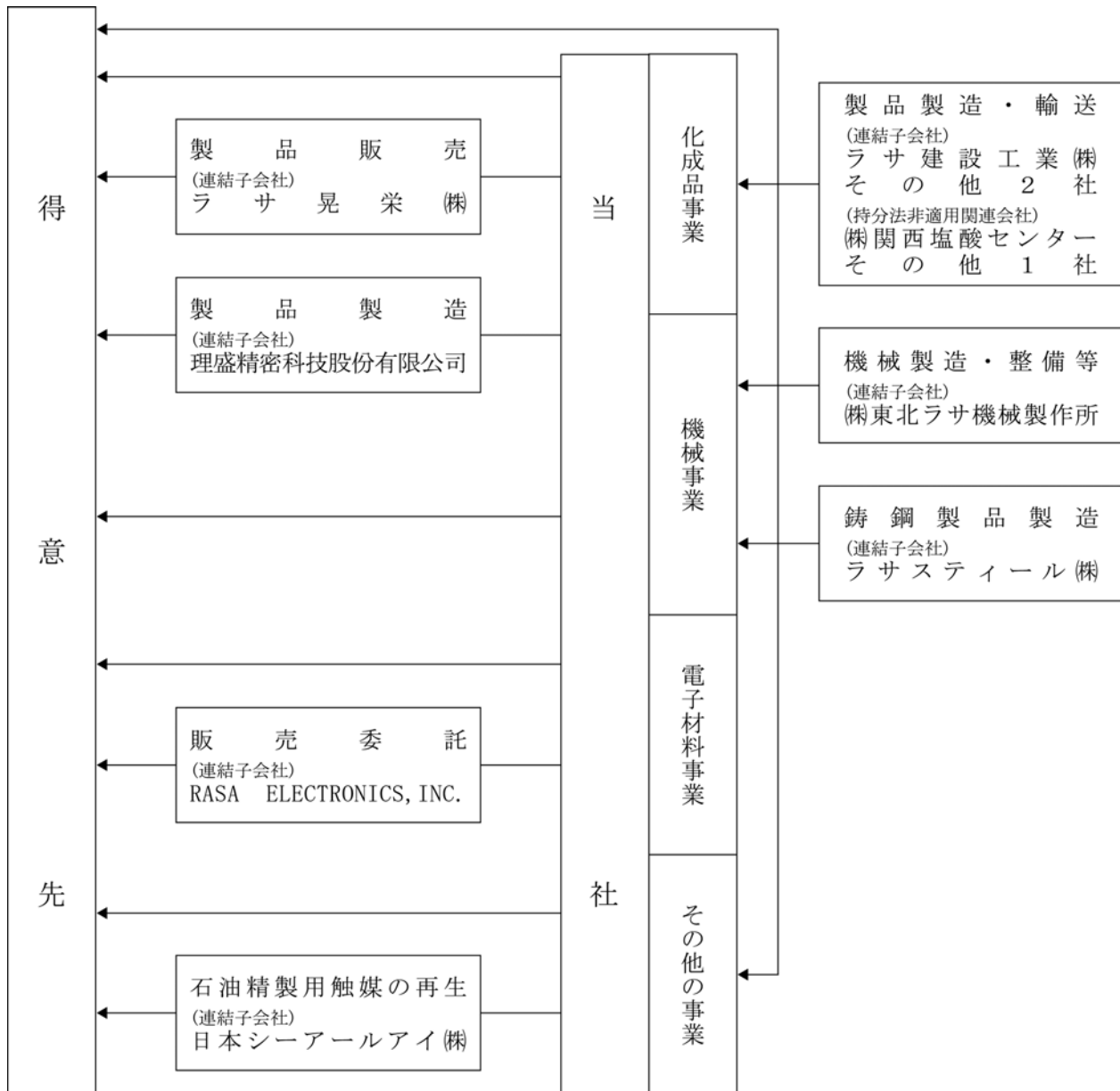
また、次期の配当につきましても、繰越利益剰余金が欠損の状態であることから無配とさせていただきますと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社9社および関連会社2社で構成されております。このうち連結対象会社は6社で、持分法適用会社はありません。

なお、日本シーアールアイ(株)は、当連結会計年度中に当社によって吸収合併されました。

化成事業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、 消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、 精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、I C用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、90年以上に亘る伝統と、その間に手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時の流れとともに変化する事業環境へのしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指してまいります。その上で、企業の社会的責任を認識し、株主を始めとしまして全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

この考えをベースにした製品戦略といたしましては、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合って展開していることもございますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、当社の最重点商品であります12インチ（300ミリ）を中心とするシリコンウェハの再生、電子工業向けの高純度燐酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。また、「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、コンデンサー向けや、各種レンズなどガラス向けの機能材料を手がけております。「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

営業面では、変化のスピードを早めつつある国内外のあらゆるユーザーニーズに、きめ細かく的確且つ迅速に対応できる体制を整えるとともに、よりグローバルな視野での展開を目指してまいります。

また、投資効率を重視した収益管理の強化をはかるとともに、意思決定の迅速化を推進し、各事業分野での展開をすばやく進めることにより、従前以上にビジネスチャンスへの対応力を高めることに努めてまいります。

研究開発分野に関しては、化成品、電子材料、機械それぞれの分野における最新のユーザーニーズをキャッチアップし、商品開発を進めてまいります。特に、半導体・液晶周辺分野の先端材料関連の領域を、最重要項目として位置付け開発・探索を深耕してまいります。なお、機械事業については、民生工事・設備向けの新商品の製品化を急務とし、全力をあげてまいります。

(2) 中期的な経営課題

当社グループの中長期的な経営目標として平成20年4月に中期経営計画を策定しましたが、その後の急激な経済情勢の変動により、中断しております。当面の目標といたしましては、平成23年3月期の黒字達成と、その後の資本の回復と早期の復配の実現を目指してまいります。

- ①「電子材料部門の収支均衡」をはかるための諸施策を講じてまいります。リーマンショック以降急激且つ大幅に落ち込んだ同部門の収益悪化に対応すべく設備投資の抑制と、減損による償却費の大幅な低減と、受注の減少に対応した生産設備の合理化・集約及び人員削減による大胆なコストカットを実施するとともに、営業体制の再編により顧客の拡大をはかり業績の回復を目指してまいります。
- ②平成21年4月から実施している役員報酬の削減幅の拡大(最大幅50%)と、平成21年10月から翌年1月にかけて実施した従業員の給与カット幅を平成22年4月以降拡大するとともに賞与額の大幅削減・諸手当の引下げを軸とする総人件費の縮減をいたしております。
- ③全部門にわたる経費の削減必達指示、本社賃貸面積の縮減をはじめとする経費支出の抜本的な見直しを実施しております。
- ④各事業部門、連結子会社に対する営業利益の向上と、激化する価格競争に耐えうるコスト構造の実現をめざし、製品やサービスにおける品質・信頼性の向上、顧客ごとの個別ニーズに応じたサポート等の強化により、製販一体となった競争力の充実をはかってまいります。
- ⑤新規投資の凍結を継続し、事業用ではない資産の売却を進めるなどフリーキャッシュフローの改善を企図してまいります。

(3) 会社に対処すべき課題

当社グループといたしましては、業績の黒字化を至上命題とし、更なる人件費の縮減などあらゆる経費削減と合理化をはかり、販売計画の必達を柱とした対応をしております。

セグメント別の課題といたしましては、以下の取り組みを行い早期の業績回復に努めてまいります。

①化成品事業

- ・黄燐(原材料)供給ルートの多様化
- ・差別化した商品開発による高純度燐酸の新規顧客の獲得に向けた営業体制の強化
- ・有価金属の回収とその高付加価値化・用途拡大による収益の向上
- ・製品開発のスピードアップ

②機械事業

- ・海外代理店の発掘と強化による拡販
- ・海外市場に向けた商品展開
- ・国際競争に耐えうるコストダウンの実現

③電子材料事業

- ・台湾への販路拡大など、新規顧客の開拓を推し進め市場シェアの回復を図る
- ・米国販売子会社の収益力の伸張
- ・生産性向上による販価に見合ったコストダウンの実現
- ・ウェハー周辺商品の販売拡大

④その他事業

- ・石油精製用触媒再生事業におけるナンバーワンベンダーとしての地位の確立
- ・新規触媒への対応力の強化

⑤研究開発分野

- ・RAMM開発センターの本拠を電子材料事業の拠点である三本木工場に移し、生産設備に近接した環境下での半導体向け薄膜材料などの商品化
- ・既存設備の新規転用を含めた新たな事業開拓の可能性の探索

⑥管理部門

- ・更なる経営の効率化を推し進め全社的な立場からのコストダウンの推進
- ・コーポレート・ガバナンスの強化
- ・内部統制システムの充実

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,160	7,065
受取手形及び売掛金	6,546	6,119
商品及び製品	2,466	1,512
仕掛品	1,226	1,294
原材料及び貯蔵品	1,200	763
繰延税金資産	25	15
その他	961	344
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	19,548	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,622	14,545
減価償却累計額	△7,607	△8,065
建物及び構築物（純額）	7,014	6,480
機械装置及び運搬具	29,226	26,839
減価償却累計額	△21,325	△23,319
機械装置及び運搬具（純額）	7,901	3,520
工具、器具及び備品	1,578	1,575
減価償却累計額	△1,071	△1,169
工具、器具及び備品（純額）	507	405
土地	5,362	5,182
リース資産	3	42
減価償却累計額	△0	△4
リース資産（純額）	3	37
建設仮勘定	162	3
有形固定資産合計	20,950	15,628
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	216	44
無形固定資産合計	1,135	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,970	1,736
長期貸付金	92	89
繰延税金資産	27	35
その他	1,137	1,004
貸倒引当金	△138	△30
投資その他の資産合計	3,089	2,834
固定資産合計	25,175	19,427
資産合計	44,723	36,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,672	3,200
短期借入金	12,199	12,394
未払法人税等	85	38
賞与引当金	384	202
設備関係支払手形	578	28
その他	2,107	1,739
流動負債合計	19,027	17,603
固定負債		
長期借入金	11,944	11,038
退職給付引当金	1,708	1,906
その他	1,180	1,019
固定負債合計	14,833	13,963
負債合計	33,861	31,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	△3,478	△9,225
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,659	4,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	82
為替換算調整勘定	△90	△68
評価・換算差額等合計	192	13
少数株主持分	10	7
純資産合計	10,862	4,933
負債純資産合計	44,723	36,500

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,267	22,288
売上原価	27,697	19,026
売上総利益	4,569	3,261
販売費及び一般管理費	5,114	4,616
営業損失(△)	△544	△1,354
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	51	36
受取地代家賃	40	40
助成金収入	—	118
その他	56	65
営業外収益合計	159	266
営業外費用		
支払利息	417	422
休止固定資産減価償却費	110	737
休止鉱山鉱害対策費用	196	117
為替差損	121	—
その他	201	181
営業外費用合計	1,046	1,459
経常損失(△)	△1,431	△2,548
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	65
土地売却益	—	12
未払費用戻入額	—	9
その他	—	8
特別利益合計	—	95
特別損失		
減損損失	3,979	3,241
その他	280	7
特別損失合計	4,259	3,249
税金等調整前当期純損失(△)	△5,691	△5,702
法人税、住民税及び事業税	137	103
法人税等調整額	908	△54
法人税等合計	1,045	49
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△4
当期純損失(△)	△6,738	△5,746

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,443	8,443
資本剰余金		
前期末残高	5,729	5,728
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,728	5,728
利益剰余金		
前期末残高	3,660	△3,478
当期変動額		
剰余金の配当	△396	—
当期純損失(△)	△6,738	△5,746
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△7,138	△5,747
当期末残高	△3,478	△9,225
自己株式		
前期末残高	△39	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	△34	△34
株主資本合計		
前期末残高	17,793	10,659
当期変動額		
剰余金の配当	△396	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,738	△5,746
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△7,134	△5,746
当期末残高	10,659	4,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△200
当期変動額合計	178	△200
当期末残高	282	82
為替換算調整勘定		
前期末残高	98	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	21
当期変動額合計	△188	21
当期末残高	△90	△68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	202	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△178
当期変動額合計	△10	△178
当期末残高	192	13
少数株主持分		
前期末残高	18	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△3
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	10	7
純資産合計		
前期末残高	18,014	10,862
当期変動額		
剰余金の配当	△396	—
当期純損失（△）	△6,738	△5,746
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△182
当期変動額合計	△7,152	△5,929
当期末残高	10,862	4,933

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,691	△5,702
減価償却費	3,378	2,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	197
受取利息及び受取配当金	△62	△41
支払利息	417	422
固定資産除却損	51	42
減損損失	3,979	3,241
売上債権の増減額 (△は増加)	1,835	443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374	1,360
その他の資産の増減額 (△は増加)	△120	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,645	△472
その他の負債の増減額 (△は減少)	△157	△384
その他	42	6
小計	1,826	2,285
利息及び配当金の受取額	62	41
利息の支払額	△412	△442
法人税等の支払額	△220	△178
法人税等の還付額	202	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,725	△1,288
長期前払費用の取得による支出	—	△125
その他	△47	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,773	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,027	△225
長期借入れによる収入	6,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,448	△6,526
配当金の支払額	△395	△0
その他	2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,685	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335	△95
現金及び現金同等物の期首残高	5,825	7,160
現金及び現金同等物の期末残高	7,160	7,065

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、八坂貿易(株)、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份有限公司 なお、八坂貿易(株)は当連結会計年度中に清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份有限公司 なお、日本シーアールアイ(株)は、当連結会計年度中に当社によって吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの… 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品… 移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は1,506百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,496百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物を除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 同左</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・仕掛品… 同左</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品… 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物は除く)及び宮古工場触媒再生設備(建物は除く)、並びに一部の連結子会社は定率法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額375百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>また、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額249百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

